

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 拓伸
 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,439	△10.6	231	—	368	—	200	—
26年3月期第3四半期	17,279	△19.6	△1,079	—	△661	—	△1,601	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 339百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △1,187百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.85	—
26年3月期第3四半期	△118.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,445	5,695	22.0
26年3月期	26,802	5,348	19.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,606百万円 26年3月期 5,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	—
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,970	6.3	440	—	370	—	210	—	15.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	21,063,240 株	26年3月期	21,063,240 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,585,355 株	26年3月期	7,585,055 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,478,044 株	26年3月期3Q	13,478,217 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間では、光学事業分野における事業構造改革として、大量生産主体から、高付加価値・中少量の適正規模な生産体制を構築する等、経営体質の改善に努めております。その結果、当社グループの業績は、売上高15,439百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益231百万円（前年同四半期は営業損失1,079百万円）、経常利益368百万円（前年同四半期は経常損失661百万円）、四半期純利益は200百万円（前年同四半期は四半期純損失1,601百万円）となりました。

なお、今後も光学事業分野について更なる事業構造改革の実効性を高めるべく活動を進めてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

前連結会計年度、主力事業としてきたプロジェクター用光学ユニット事業において、国内大手プロジェクターメーカーのプロジェクター事業からの相次ぐ撤退並びに縮小の影響を受け、大幅な売上落ち込みが余儀なくされるも、今までの大量生産型体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

もう一方の主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進み、前連結会計年度での需要は依然低迷を示すも、下げ止まり感も見えてきました。また、欧州市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,637百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は169百万円（前年同四半期は営業損失1,283百万円）となりました。

② 電子事業

電子事業においては、主力事業であるF A関連機器が、国内景況感の回復と新興国の旺盛な需要に基づき、国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。また、F A中国現地法人も日系企業との取引に加え、現地企業との取引も増加しました。一方で携帯電話／スマートフォン用カメラモジュール検査装置が投入スケジュールの後ろ倒しや、自社開発製品の販売が当初計画を下回りました。また、開発投資も積極的に行った結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,801百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期比81.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は17,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ982百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が479百万円、仕掛品が219百万円増加し、一方で商品及び製品が951百万円、受取手形及び売掛金が492百万円、原材料及び貯蔵品が329百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が153百万円、無形固定資産が115百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は25,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,356百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が201百万円増加し、一方で短期借入金が894百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が800百万円、退職給付に係る負債が135百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は19,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,704百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が108百万円、四半期純利益200百万円により利益剰余金が207百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.0%（前連結会計年度末は19.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,343千円減少し、利益剰余金が7,343千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の光学事業におきまして、これまでプロジェクター用ならびにデジタルスチルカメラ用の光学レンズユニット製造・販売を事業の柱のひとつとし、また、デジタルスチルカメラの受託開発事業も実施しておりました。しかしながら、販売先である国内大手プロジェクターメーカーが、相次ぎプロジェクター市場からの撤退ならびに事業縮小を実施し、また、デジタルスチルカメラ分野におきましては高画素カメラ搭載スマートフォンの普及や新興国の低価格製品拡大で市場が大幅に落ち込みました。このように主力マーケットの状況が急激に変化したことにより、当社売上が大幅に低下、中でも光学事業の業績が著しく悪化し、前連結会計年度において1,908百万円の営業損失を計上いたしました。これにより将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと判断しております。

しかしながら、当該事象を解消するため、前連結会計年度に光学事業会社において希望退職の実施、国内外工場の再編と縮小、不採算事業からの撤退と取扱製商品の見直し・整理等の事業構造改革を実行しております。当第3四半期連結累計期間においても引き続き事業構造改革を継続しており、コスト低減をはじめとする採算性の改善が進んでおります。これらの採算性の改善が進むことにより、財務面についても資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,346	2,857,106
受取手形及び売掛金	6,103,064	5,610,309
商品及び製品	3,092,102	2,140,770
仕掛品	2,354,988	2,574,834
原材料及び貯蔵品	3,505,515	3,175,557
その他	957,093	1,048,371
貸倒引当金	△24,624	△24,054
流動資産合計	18,365,485	17,382,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,494,591	2,409,547
土地	3,581,167	3,506,444
その他(純額)	1,079,135	1,085,374
有形固定資産合計	7,154,893	7,001,367
無形固定資産	587,703	472,217
投資その他の資産		
その他	764,522	627,356
貸倒引当金	△70,202	△38,432
投資その他の資産合計	694,320	588,924
固定資産合計	8,436,917	8,062,509
資産合計	26,802,403	25,445,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,904,691	3,106,435
短期借入金	13,711,205	12,816,488
未払法人税等	76,270	172,335
その他	1,286,599	1,222,804
流動負債合計	17,978,767	17,318,064
固定負債		
長期借入金	1,719,276	919,038
退職給付に係る負債	1,395,491	1,260,200
負ののれん	79,514	19,931
その他	281,006	232,327
固定負債合計	3,475,287	2,431,497
負債合計	21,454,055	19,749,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	5,324,399
利益剰余金	△911,537	△703,813
自己株式	△1,917,033	△1,917,084
株主資本合計	4,995,828	5,203,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,239	32,935
繰延ヘッジ損益	△11,477	—
為替換算調整勘定	323,726	432,440
退職給付に係る調整累計額	△64,472	△62,362
その他の包括利益累計額合計	269,016	403,013
新株予約権	13,640	13,640
少数株主持分	69,863	75,687
純資産合計	5,348,348	5,695,841
負債純資産合計	26,802,403	25,445,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,279,498	15,439,506
売上原価	14,504,938	11,796,761
売上総利益	2,774,560	3,642,745
販売費及び一般管理費	3,854,357	3,410,909
営業利益又は営業損失(△)	△1,079,797	231,835
営業外収益		
受取利息	1,655	1,105
受取配当金	2,451	2,993
持分法による投資利益	7,739	—
負ののれん償却額	59,788	59,735
為替差益	428,931	131,112
その他	21,693	36,814
営業外収益合計	522,259	231,761
営業外費用		
支払利息	81,838	80,989
持分法による投資損失	—	5,953
その他	22,454	8,140
営業外費用合計	104,293	95,084
経常利益又は経常損失(△)	△661,831	368,512
特別利益		
固定資産売却益	2,239	86,573
その他	1	2,185
特別利益合計	2,240	88,758
特別損失		
固定資産売却損	9,603	—
固定資産除却損	119,762	1,365
減損損失	365,930	27,349
特別退職金	180,268	—
事業整理損	—	42,428
その他	29,527	995
特別損失合計	705,092	72,139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,364,683	385,131
法人税等	229,992	110,706
過年度法人税等	—	68,600
法人税等合計	229,992	179,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,594,675	205,825
少数株主利益	7,076	5,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,601,752	200,091

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,594,675	205,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,658	11,756
繰延ヘッジ損益	△1,835	11,477
為替換算調整勘定	383,414	107,696
退職給付に係る調整額	—	2,109
持分法適用会社に対する持分相当額	11,670	1,017
その他の包括利益合計	406,908	134,056
四半期包括利益	△1,187,767	339,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,194,898	334,088
少数株主に係る四半期包括利益	7,130	5,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,698,647	5,580,851	17,279,498	—	17,279,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,329	97,590	135,920	△135,920	—
計	11,736,976	5,678,442	17,415,418	△135,920	17,279,498
セグメント利益又は損失(△)	△1,283,380	292,831	△990,548	△89,248	△1,079,797

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△89,248千円は、セグメント間取引消去95,736千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用184,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)SUWAオプトロニクスの子会社である東莞旭進光電有限公司の工場を集約したことに伴い、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失82,725千円を計上いたしました。

「光学事業」セグメントにおいて、(株)SUWAオプトロニクスの子会社である東莞旭進光電有限公司の工場を集約したことに伴い、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失283,205千円を計上いたしました。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,637,561	5,801,945	15,439,506	—	15,439,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,404	133,497	271,901	△271,901	—
計	9,775,965	5,935,442	15,711,408	△271,901	15,439,506
セグメント利益	169,903	53,075	222,978	8,856	231,835

(注) 1. セグメント利益の調整額8,856千円は、セグメント間取引消去204,623千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用195,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、㈱SUWAオプトロニクスが保有する固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,349千円を計上いたしました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。